

平成29年度 内閣官房・内閣府本府等行政事業レビュー

公開プロセス論点

◆ 地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、交付金効果検証事業に必要な経費

- ・ 交付金事業の効果検証が適切に行われるか。
- ・ これまでの交付金事業（※）の効果検証が適切に行われ、反映されているか。
- ・ 地方創生拠点整備交付金について、経済対策に資する事業が採択されているか。

（※）地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）（H26 補正 170,000 万円）

地方創生加速化交付金（H27 補正 100,000 万円）

◆ 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業（地域子供の未来応援交付金）

- ・ 事業の成果目標設定や効果検証が的確に行われているか。
- ・ 事業の執行率が低い（1割程度）が、地方公共団体のニーズに合っているのか。

◆ 防災基本政策の企画立案等に必要な経費

- ・ 熊本地震に対する現地災害対策関係業務は適切に行われたか。
- ・ 災害対策本部予備施設等の維持管理業務などで一者応札案件が見受けられるが、改善の余地はあるか。
- ・ 大規模災害に備え、災害対策本部予備施設（立川防災合同庁舎）、東京湾臨海部基幹的広域防災拠点（有明の丘地区・東扇島地区）の維持管理は適切に行われているか。

◆ 原子力防災基礎研修事業委託費

- ・ 成果目標の立て方は適切か。
- ・ 平成28年度より民間委託で基礎研修事業を実施することとなったが、民間委託したことにより、業務の効率化・コスト削減等の効果はあったのか。